

第10期決算公告



平成28年5月31日
 栃木県宇都宮市宿郷2-7-3 IRビル5F
 株式会社心屋
 代表取締役 人見 洋二郎

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(472,411,575)	流動負債	(446,760,410)
現金及び預金	381,421,506	買掛金	83,802,261
売掛金	11,773,980	未払金	59,007,578
たな卸資産	21,071,743	未払費用	7,432,231
前払費用	30,540,009	未払賃金給与	63,516,525
繰延税金資産	3,337,716	前受金	2,826,885
短期貸付金	4,174,500	前受収益	6,080,856
未収入金	5,243,099	賞与引当金	270,000
立替金	14,928,758	未払法人税等	19,157,900
その他流動資産	4,393,710	未払消費税等	13,636,400
貸倒引当金	-4,473,446	預り金	1,682,178
固定資産	(538,746,249)	短期借入金	50,000,000
有形固定資産	(409,149,000)	1年内返済予定の長期借入金	122,528,000
建物	189,414,437	1年内償還予定の社債	16,800,000
建物附属設備	131,970,068	仮受金	19,596
構築物	529,117	固定負債	(559,780,373)
工具、器具及び備品	25,571,643	社債	61,200,000
リース資産	2,060,400	長期借入金	376,225,000
有形固定資産	59,603,335	リース債務	2,163,420
無形固定資産	(6,746,557)	繰延税金負債	20,777,722
ソフトウェア	6,746,557	関係会社事業損失引当金	2,751,648
投資その他の資産	(122,850,692)	資産除去債務	80,080,454

関係会社株式	30,000,000	長期前受収益	15,202,129
出資金	40,000	長期預り金	1,380,000
長期貸付金	9,766,625	負債合計	1,006,540,783
長期前払費用	4,971,465	【純資産の部】	
繰延税金資産	1,610,570	株主資本	(6,200,493)
敷金及び保証金	86,228,657	資本金	(50,000,000)
貸倒引当金	-9,766,625	利益剰余金	(-43,799,507)
繰延資産	(1,583,452)	繰越利益剰余金	-43,799,507
社債発行費	1,583,452	純資産合計	6,200,493
資産合計	1,012,741,276	負債及び純資産合計	1,012,741,276

損益計算書

自平成 27 年 3 月 1 日

至平成 28 年 2 月 29 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,893,620,157
売 上 原 価		945,575,123
売 上 総 利 益		1,948,045,034
販売費及び一般管理費		1,823,879,057
営 業 利 益		124,165,977
営 業 外 収 益		
受取利息	51,646	
受取賃借料	6,023,546	
雑収入	4,469,595	10,544,787
営 業 外 費 用		
支払利息	5,516,834	
社債発行費償却	395,856	
賃借費用	5,987,544	
支払保証料	985,579	
雑損失	658,203	13,544,016
経 常 利 益		121,166,748
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固定資産除却損	24,922,050	
減損損失	48,555,107	
子会社整理損	509,282	
子会社株式評価損	10,000,000	
店舗閉鎖損失	13,713,966	
関係会社事業損失繰入額	2,751,648	100,452,053
税引前当期純利益		20,714,695
法人税・住民税及び事業税		21,878,645
法人税等調整額		-5,464,707
当 期 純 利 益		4,300,757

個別注記表

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 最終仕入原価法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- ② 無形固定資産
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

- ・ 社債発行費 繰延資産に計上し、定額法(7年)により均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上してあります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 130,087千円

3. 偶発債務

該当事項はありません。

4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 13,941千円

5. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額

該当事項はありません。

6. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額

該当事項はありません。

IV 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高
営業取引以外の取引高 864千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,000	-	-	5,000

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

自己株式は保有しておりません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成25年7月22日 株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	50株
新株予約権の残高	50個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

一括償却資産	495 千円
減価償却超過額	1,114 千円
未払事業所税	1,052 千円
前受収益	2,119 千円
店舗閉鎖損失	70 千円
賞与引当金	94 千円
繰延税金資産小計	4,948 千円
評価性引当金額	0 千円
繰延税金資産合計	4,948 千円

繰延税金負債

資産除去費用	△ 20,777 千円
その他	0 千円
繰延税金負債合計	△ 20,777 千円
繰延税金負債の純額	15,829 千円

VII リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容及び数量等
器具備品	事務用機器一式

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千)	職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千 円)
役員	人見洋二郎	-	-	当社 代表取 締役	(被所有)直接 100.0	被債務保証	店舗賃借取 引(注)2	833	地代 家賃	-
						被債務保証	借入金に係 る被債務保 証(注)3	498,753	-	-
						被債務保証	賃貸借取引 に係る被債 務保証 (注)4	67,766	-	-
役員	菊池秀和	-	-	当社 取締役	-	被債務保証	賃貸借取引 に係る被債 務保証 (注)5	813	-	-

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 金融機関からの借入に対して、当社の役員である人見洋二郎より債務保証を受けております。なお料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. 当社の一部店舗の賃貸借契約に基づく賃借料の支払いについて、当社の役員である人見洋二郎及び債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

3. 子会社等

種類	氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千 円)
関連 会社	㈱ジャポニズ ム	栃木県 宇 都宮市	500	飲食 事業	(所有)直接 100%	子会社	店舗賃借取 引(注)2	864	地代 家賃	—
					(所有)直接 100%	子会社	金銭貸貸取 引(注)2	13,941	地代 家賃	—

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

IX 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 860円15銭
- ② 1株当たり当期純利益 1,240円9銭

X 重要な後発事象に関する注記

1. 借入金の借換え

平成28年2月15日開催の取締役会において足利銀行を主幹事とするシンジケートローンを決議いたしました。

- ① 資金用途 運転資金及び借換え
- ② アレンジャー 株式会社足利銀行
- ③ 組成金額 500,000千円
- ④ 借入の形態 シンジケートローン (タームローン)
- ⑤ 参加金融機関 4金融機関
- ⑥ 元本弁済方法 平成28年5月28日より、3ヶ月毎元金均等返済
- ⑦ 適用利率 一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORのうち3ヶ月に対応した利率+0.830%
- ⑧ 契約日 平成28年3月1日
- ⑨ 実行日 平成28年3月4日
- ⑩ 満期日 平成35年2月28日

なお、当借入にあたり下記4金融機関の借入金については、平成28年3月4日に返済を予定しております。

(単位：千円)

金融機関	当初借入金総額	借入金残高総額
株式会社足利銀行	175,000	131,632
株式会社常陽銀行	150,000	79,168
株式会社群馬銀行	50,000	14,138
株式会社みずほ銀行	50,000	16,688
合計		241,626

以上のシンジケートローンの結果、3月4日の返済後では、2月末長短借入金総額に比べて長短借入金の総額の残高は、258,374千円の増加となります。

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
株式会社ジャポニズム 5,000千円

XI その他の注記

該当事項はありません。